

総務厚生委員会

委員長 吉住 龍三

副委員長 山内 貴史

委員 近藤 芳人

山田 能新

竹山 俊郎

吉住 威三美

山内 政夫

吉福 弘実



3月定例会



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

総務厚生 委員会 レポート

令和7年度一般会計 国民健康保険特別会計 交通船事業会計予算などを議論

医療提供体制のあり方検討委員 会運営事業（繰越明許費補正）

Q 年度内に協議終了が見込めず、医療需要等の分析予測に関する業務委託1,012万円を繰り越すとのことだが、これまでの協議内容にも影響を与えるので、将来の医療需要の予測は早めに出す必要があったのではないか。

A これまでの協議では需要予測に関する意見は出ていないが、今後の協議で意見が出ることも想定し、委託料の全額を繰り越す。

ふるさと応援寄附金推進事業 特典（債務負担行為補正）

Q ポイント制で担当者の事務が煩雑化している。また、ポイント消費されない、市内事業者の売上増につながらない。ポイント制は廃止すべきではないか。

A 希望する時期に返礼品を注文できるという寄附者目線でポイント制を継続してきたが、再度協議する。

Q ふるさと納税低迷の要因は。
A 地域間の競争、質より量を求める

地域医療介護総合確保基金事業

Q 介護職人材不足が課題だが、介護サービス需要の今後の見通しは。

A 当面は増える見込みだが、2030年ごろに減少に転じ、2050年には現在の7割程度になると予測されている。令和7年度に人材確保対策協議会を立ち上げ、外国からの人材確保も含め検討していく。

環境衛生費

Q 新たに開設された風力発電所のCO₂削減効果がゼロとなっているが、平戸南風力発電と生月風力発電を含めた場合どうなるのか。
A 現在42%としているCO₂削減効果が57%になる見込み。

放課後児童クラブ送迎支援事業

Q 小学校区外の放課後児童クラブへ通う児童の民間タクシーでの送迎において、タクシー事業者とはどのように調整するのか。
A 翌週の利用予定（保護者から連絡）

傾向、物価高騰から生活用品を求める傾向が要因と考えている。

Q 低迷をカバーできるほどの新商品が生まれないことや、供給が足りないという問題もあるのではないかと。産業全体の振興につながる取り組みが必要ではないか。

A 関係課も含め内部で検討する。

地域防災緊急整備事業

Q 最大1,500人の避難を想定し、テント式パーティションなどを購入することだが、どのくらいの施設と職員が必要か。

A 平戸文化センターなど約10施設を見込んでいる。具体的な職員配置人数は定めていないが、災害時初動対応マニュアルに基づき避難状況に応じて配置する。

行政改革事務経費

Q 令和6年度予算と比べ増額となっている要因は何か。

A 業務量調査・業務改善支援システムの導入経費539万円が増額の主な要因。各課の業務内容、業務量や

を、放課後児童クラブが取りまとめ、タクシー事業者へ連絡する。

Q タクシーが込み合っている場合はどのように対応するのか。

A 路線ごとに契約しているため、他地域のタクシー事業者の対応は想定していなかったが、今後漏れなく送迎できるよう努めていく。

二次救急医療体制整備事業

Q 北松中央病院での二次救急医療必要経費について、本市の負担割合が高いと指摘されているが、佐世保市内の病院への搬送実績に基づき見直されるのか。

A 令和5年度から協議してきたが、全市町の合意までに至らず令和7年度は同様の積算。令和8年度に向け引き続き協議したい。

消防団活動事業

Q 消防団員の確保が困難になり、各分団から定数見直しの声があると聞くが、何か検討しているか。

A 令和6年度からの消防団組織検討に係る小委員会の協議結果を受け、

質を調査し、改善ポイントを分析して業務改善に努める。

Q 人口が減少する中、予算に対する人件費の割合も大きくなるため、長期的な視野での検討が必要になる。策定予定の行政改革大綱の中で何か検討しているか。

A 今後職員数を減らさざるを得ない状況になることは認識しているが、減らすのは困難な状況。調査で業務を見直し、会計年度任用職員が担当可能な業務の整理など、事務改善に活かしたい。

医療的ケア児訪問型レスパイト事業

Q どのような事業内容なのか。

A 小児慢性特定疾病など、在宅で医療的ケアを必要とする子どもを看護・介護する家族の負担軽減を図る事業で、美容室や授業参観など自宅以外でサービスを利用可能とし、指定訪問看護ステーション利用経費の助成を行うもの。

※レスパイト…休息・息抜き

Q どのように周知するのか。

A 関係会議での周知に加え、支援事業所などと連携し周知する。

市営交通船事業会計予算

令和7年度には消防団組織等検討委員会を立ち上げ、消防団としての方針を決定していく。

Q フェリーの中間検査は、代船調達の関係で検査期限直前になったと聞いた。期限までに検査が完了しないと運航に支障が出る。代船業者との交渉は、担当者に管理職も同行し相談すべきでは。

A 管理職も同行して丁寧に相談し、運航に支障がないよう努める。

Q 再来年度ごろに資金の枯渇も想定されるが、島民のことを考えると簡単に料金改定できない。繰出基準含め再検討が必要では。

A 令和5年度赤字分の全額補てん廃止から厳しい状況。令和6年度決算を踏まえ見直しを立て、財政部局と協議したい。



フェリー大島